

人口減少や過疎、高齢化が進む中、交流人口や定住人口の拡大を図っていくことは行政として必要なことである。

ただ、現状から考えるとPRの方法であったり、登別の良さなどの周知方法については、まだ課題が残されている。課題解決方法の一つとして、現行の観光パンフレットの中にも移住情報を掲載するなどして周知をしていく方法もある。

## 移住促進事業

### 登別市（要改善）

さらには、今の事業は高齢者間的に絞られているため、雇用や温泉療法、子育て環境と組み合わせるなど、多様なアプローチの仕方を検討しながら進めていくことが望ましい。

なお、実施後、成果があまり大きく出ない場合には、事業の取り止め（廃止）もやむを得ないのではないか。



## スクールソーシャルワーカー活用事業

### 登別市（要改善）

この事業を始めてからまだ1年しか経過していないので、評価をすることが困難であるが、登別市の不登校いじめなどの対策において中心的役割を果たしていく事業である。しかしながら、本当にニーズがあるのかわからないし、北海道からの予算措置（補助）がなくなる平成26年度以降どうするのか、課題はたくさんある。まずは不登校いじめ対策の体系化が必要である。

## 不登校・いじめ対策経費

### 登別市（要改善）

不登校・いじめの原因は年々多様化しており、またデータによると年少化しつつ、拡大傾向にある。それらに対応するためにも現場職員である相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを含めて、体系化することが必要である。その上で人員の配置、予算規模の見直しなど具体的な対策を立てるように努めるべきである。

児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上を目的としているが、それが英語教育や学校における指導とどう連携しているのかが見えてこない。したがって単に人数を増やしたからといって、

## 外国青年招致事業

### 登別市（要改善）

上記の目的が達成できるとは考えられない。  
また、効果の判定が難しいからといってそのままにせず、効果測定をどのような指標にするのか検討するべき。

## スクールカウンセラー活動経費

### 登別市（現行どおり）

スクールカウンセラーは心の問題の専門家であり、絶対必要である。現状の予算規模を維持しなければならぬし、今後相談件数が増加する場合には予算規模拡大も検討すべきである。

## 心の教室相談員活動経費

### 登別市（要改善）

全中学校に心の教室相談員を配置し、生徒の悩みを初期の段階で解決できるよう取り組んでいることは評価できる。相談ダイヤルについてはその利用件数などを把握し、その結果廃止あるいは代替のシステムを検討すべきである。

市は、対象となった事務事業について、外部評価の結果や市内部での評価をもとに協議を進め、各施策・事務事業の目的、成果、課題、コストなどを踏まえ、方向性を決定し、翌年度に向けた事業見直しや事務改善に取り組んでいきます。

なお、翌年度の事務事業への取組状況などについては、今後、広報のほりべつや市のホームページでお知らせします。

問い合わせ 政策推進グループ ☎05-1122